



2026年6月15日

各 位

会 社 名 株式会社グローバルインフォメーション
代 表 者 名 代表取締役社長 樋口 荘祐
(コード番号:4171 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 CFO 杜山 悦郎
(TEL. 044-952-0102(代表))

臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年9月中旬を目途に臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を開催する場合に備え、本臨時株主総会の招集のための基準日設定について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会を開催する場合に備え、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2026年7月14日(火曜日)を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主とし、以下のとおり当該基準日に関する公告をいたします。

- (1) 基準日 2026年7月14日(火曜日)
- (2) 公告日 2026年6月29日(月曜日)
- (3) 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載いたします。)

<https://corporate.gii.co.jp/ir/notice/>

2. 本臨時株主総会の開催日程及び付議議案等について

当社が2026年5月20日に公表した「株式会社ユーザベースによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、株式会社ユーザベース(以下「公開買付者」といいます。)は、公開買付者が2026年5月21日に開始した当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が成立し、公開買付者が当社株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得することができなかった場合には、本公開買付けの成立後、当社の株主を公開買付者のみとし、当社を完全子会社化するための一連の手続きを実施することを予定しているとのことです。

具体的には、公開買付者は、①本公開買付けの成立により、公開買付者が所有する当社の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の90%以上となり、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第179条第1項に規定する特別支配株主となる場合には、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、当社の株主(公開買付者及び当社を除きます。)の全員に対し、その所有する当社株式の全部を売り渡すことを請求(以下「株式売渡請求」といいます。)するとともに、併せて、本新株予約権の所有者(ただし、公開買付者を除きます。)の全員に対し、その有する本新株予約権の全部を売り渡すことを請求(以下「新株予約権売渡請求」といい、株式売渡請求と併せて「株式等売渡請求」と総称します。)する予定であり、②本公開買付けの成立後、公開買付者が所有する当社

の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の数の 90%未満である場合には、公開買付者は、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法第 180 条に基づく当社株式の併合(以下「株式併合」といいます。)を行うこと及び株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む本臨時株主総会を開催することを、当社に要請する予定とのことです。

このたび、当社は、本臨時株主総会の開催が必要となる場合に備えて、あらかじめ本臨時株主総会の招集のために必要となる基準日を設定することといたしました。なお、本臨時株主総会の開催日時、開催場所及び付議議案の詳細等については、決定次第改めてお知らせいたします。他方、(i)本公開買付けが成立しない場合、又は(ii)本公開買付けの成立により、公開買付者が所有する当社の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の 90%以上となり、公開買付者が株式等売渡請求を行う場合には、当社は、本臨時株主総会を開催せず、本臨時株主総会に係る基準日についても利用しない予定です。

以上